

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 02010010

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A	平成35年度以降 事業継続
単位施策	2 まちづくり情報の共有化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	住民向け財政情報開示事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	1 総務課	
事業指標	住民向け財政情報(予算書・決算書)の作成、配布		#N/A	
事業目標	全戸配布	関係例規・法令名	無	
町民参加	有 開示図書への作成に住民参加はないが、住民への提供手段として町広報	関係個別計画名	無	
町民協働	発行にあわせて自治会組織による配布を行う。			

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	○住民向け予算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	
	○住民向け決算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	500	100	100	100	100	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	500	100	100	100	100		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	100	100	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	100	100					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		○わかりやすい予算書 ・A4版 11ページ 5月全戸配布 ○わかりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	20%	20%	20%	20%	20%
		備考欄					

事業名	住民向け財政情報開示事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	松田 智子

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全戸配布	
【抱える課題やニーズは】	町民は、町の財政情報を把握する手段が限られており、把握しても内容がわかりにくいことが多い。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民に財政状況を開示することにより、情報の共有化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高めてもらう。	① 全戸配布	目標年度 平成30年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	本町の行財政運営に対する理解と関心が高まることにより、町民との協働によるまちづくりの推進が図られる。		目標値 2,050部	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	わかりやすい予算書	「わかりやすい予算書」を作成し、町広報5月号の発送とあわせて、全世帯に配布した。	実績値 2,050部	
	わかりやすい決算書		達成度 100.0%	
			②	目標年度 平成30年度
			目標値	
			実績値	
			達成度 #DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本町の行財政運営に対する理解と関心を高めてもらうために、情報を積極的に開示し、共有化を図ることが必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	予算と決算の情報をわかりやすく開示したことにより、町の財政情報の共有が図られ、行財政運営に対する理解と関心を高めることができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	「わかりやすい予算書」及び「わかりやすい決算書」の作成は職員が行い、また、町広報紙の発送とあわせて配布することにより、効率化を図った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	一部の町民だけでなく、全世帯に配布したことにより、全町民と情報の共有化が図られたため、公平と判断できる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
財政状況を開示することにより町民と情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるため、計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるためには、毎年内容の充実を図り、今後も計画どおり事業を継続することが必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 02010020

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成35年度以降 制度実施・PR
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B	
単位施策	4	財政の安定化	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	ふるさと応援事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担当課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関係課	9	産業振興課	
事業指標	寄附件数、寄附金額				#N/A	
事業目標	各年度目標		関係例規・法令名	有	雄武町ふるさと応援寄附条例、同施行規則、ふるさと応援事業実施要綱、寄附に対する感謝状贈呈に関する規程	
町民参加	無		関係個別計画名	無		
町民協働						

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	雄武町を応援いただける方に地元特産品を贈呈することにより町のPRを図るとともに、寄附金による自主財源を確保し、魅力あるまちづくりを展開していくことを目的として事業を実施する。	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	
	事業費(千円)	94,121	26,408	16,186	16,682	17,176	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	94,121	26,408	16,186	16,682	17,176	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	26,982	26,982	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	その他	26,982	26,982				
関 連 事 項	特定財源の名称	ふるさと応援寄附金	(実施内容等) 新制度実施・広報(PR)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	寄附件数2,600件、寄附金額43,000千円	寄附件数1,900件、寄附金額34,000千円	寄附件数2,000件、寄附金額35,000千円	寄附件数2,100件、寄附金額36,000千円	寄附件数2,200件、寄附金額37,000千円
		年度達成率	102%	0%	0%	0%	
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	29%	29%	29%	29%	
		備考欄					

事業名	ふるさと応援事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	松田 智子

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	①雄武町民 ②雄武町の応援者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	寄附金による自主財源の増加								
【抱える課題やニーズは】	①自主財源が乏しく、町民のニーズにあった事業展開が乏しい。 ②地元特産品を宣伝・PRするノウハウが少ない。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	①寄附金による自主財源の増加が期待される。 ②寄附者へ地元特産品を贈呈することにより、町のPR効果につながる。	① 寄附件数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2,600件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3,145件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>121.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	2,600件	実績値	3,145件	達成度	121.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	2,600件										
実績値	3,145件										
達成度	121.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	①町財政の健全化が図られ、魅力ある町づくりを展開することができる。 ②地元特産品の流通が高まる。	② 寄附金額	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>43,000千円</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>50,214千円</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>116.8%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	43,000千円	実績値	50,214千円	達成度	116.8%
目標年度	平成30年度										
目標値	43,000千円										
実績値	50,214千円										
達成度	116.8%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	<table border="1"> <tr> <td>特産品の内容充実</td> <td>特産品の内容を充実させることにより、寄附件数及び寄附金額の増加を図った。</td> </tr> <tr> <td>楽天ふるさと納税導入</td> <td>国からの通知により、従前まで5~6割であった返礼割合を、平成30年4月から4割、同年11月から3割に変更したことにより、寄附申込が減少したが、「ふるさとチョイス」の他に新たなふるさと納税サイトとして「楽天ふるさと納税」を導入し、寄附申込の増加を図った。</td> </tr> <tr> <td>ふるさと納税システム改修</td> <td>寄附情報管理のために平成29年度から導入しているふるさと納税システムについて、「楽天ふるさと納税」導入に対応するためのシステム改修を委託にて実施し、業務の効率化を図った。</td> </tr> </table>	特産品の内容充実	特産品の内容を充実させることにより、寄附件数及び寄附金額の増加を図った。	楽天ふるさと納税導入	国からの通知により、従前まで5~6割であった返礼割合を、平成30年4月から4割、同年11月から3割に変更したことにより、寄附申込が減少したが、「ふるさとチョイス」の他に新たなふるさと納税サイトとして「楽天ふるさと納税」を導入し、寄附申込の増加を図った。	ふるさと納税システム改修	寄附情報管理のために平成29年度から導入しているふるさと納税システムについて、「楽天ふるさと納税」導入に対応するためのシステム改修を委託にて実施し、業務の効率化を図った。				
特産品の内容充実	特産品の内容を充実させることにより、寄附件数及び寄附金額の増加を図った。										
楽天ふるさと納税導入	国からの通知により、従前まで5~6割であった返礼割合を、平成30年4月から4割、同年11月から3割に変更したことにより、寄附申込が減少したが、「ふるさとチョイス」の他に新たなふるさと納税サイトとして「楽天ふるさと納税」を導入し、寄附申込の増加を図った。										
ふるさと納税システム改修	寄附情報管理のために平成29年度から導入しているふるさと納税システムについて、「楽天ふるさと納税」導入に対応するためのシステム改修を委託にて実施し、業務の効率化を図った。										

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	寄附者へ地元特産品を贈呈することにより、町のPRにつながることも、財政の健全化が図られ、魅力ある町づくりを展開することができることから、事業の実施が必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町の特産品を贈呈することにより、町のPRにつながることも、自主財源の確保を図ることができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	返礼割合の見直しにより寄附申込が減少していたが、特産品の内容を充実させ、また、新たなふるさと納税サイト「楽天ふるさと納税」を導入したことにより、寄附金額の増加を図ることができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	寄附金による自主財源増加が期待でき、魅力ある町づくりにつながることができることから、公平であると判断できる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
3割返礼を遵守しつつ寄附申込の減少を食い止めるために、「楽天ふるさと納税」を導入したことにより、寄附申込の増加を図ることができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も自主財源確保のため、制度の動向を注視しながら、計画を進めていく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 02010010

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A	
単位施策	4 財政の安定化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	公会計整備事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成31年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	3 税財管理課	
事業指標	公会計の整備		#N/A	
事業目標	財務書類の作成及び公表	ハード/ソフト事業区	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(H27.1.23総務大臣通知)	
町民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	統一的な基準による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、住民等に公表する。	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務 住民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 公会計アドバイザー業務 住民等への公表				
	事業費(千円)	5,130	4,482	648	0	0	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	5,130	4,482	648				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	4,460	4,460	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	4,460	4,460					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	財務書類4表作成、住民等への公表	財務書類4表作成、住民等への公表			
		年度達成率	100%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	87%	87%	87%	87%	87%
		備考欄					

事業名	公会計整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	松田 智子

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民・議会・行政	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	公会計整備								
【抱える課題やニーズは】	国が示す「統一的な基準」では、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、資産とその財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、これに関連団体を加えた連結財務書類を作成し、町民等に開示することにより、財政の透明化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。	① 財務書類4表作成	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>4表</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>4表</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	4表	実績値	4表	達成度	100.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	4表										
実績値	4表										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民の行財政運営に対する理解と関心を高めるとともに、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することで、財政の効率化・適正化を図る。	② 住民等への公表	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>0回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>0.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	1回	実績値	0回	達成度	0.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	1回										
実績値	0回										
達成度	0.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	連結財務書類作成支援業務	連結の初年度であることから、公認会計士による連結財務書類の作成支援を業務委託により行った。									
	財務書類4表作成	公会計システムを活用し、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の各財務書類4表の作成を行った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

厳しい財政状況の中、町財政の透明性を高め、町民等に対する説明責任をより適切に果たすためには、わかりやすく詳細な財政情報を積極的に開示する必要がある。

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	国が示す「統一的な基準」に沿った連結財務書類の整備について、専門業者への委託により実施することができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	専門業者に連結財務書類の作成支援を委託することにより、事務作業の軽減を図ることができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	作成した財務書類については、町民等に公表することから、公平と判断できる。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
統一的な基準に沿った連結財務書類の作成を行ったが、住民等への公表については年度内に達成できていないことから、次年度に公表を行う必要がある。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町民等への対する説明責任を適切に果たすため、今後も計画どおり事業を継続していく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止